

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第96期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 針山 健二

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間		第96期 第3四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成23年7月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年7月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
会計期間							
売上高	(千円)		7,778,669		9,056,361		10,402,291
経常利益	(千円)		146,279		173,979		256,529
四半期(当期)純利益	(千円)		67,743		215,224		190,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		65,776		467,938		148,987
純資産額	(千円)		7,570,489		8,228,697		7,644,237
総資産額	(千円)		17,730,399		21,038,652		17,592,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.26		16.70		14.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.2		35.3		40.9

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間		第96期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		1.70		5.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことにより、提出会社の連結子会社となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、チューゲキ株式会社は山口ニット株式会社の株式を追加取得し、山口ニット株式会社は自己株式を取得しております。

名称	住所	資本金(千円)	セグメント 区分	議決権の所有割合(%)	関係内容
山口ニット(株)	富山県富山市	300,000	繊維製品 製造業	75.3	役員の兼任 2名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の悪化により、足踏み状態となりましたが、新政権の経済対策による円安・株高を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。

また、山口ニット株式会社を平成24年10月2日に連結子会社としたことに伴い、繊維製品製造業を報告セグメントに追加し、負ののれん発生益を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億5千6百万円（前年同四半期比12億7千7百万円、16.4%の増収）、営業利益2億4千9百万円（前年同四半期比5千2百万円、26.8%の増益）、経常利益1億7千3百万円（前年同四半期比2千7百万円、18.9%の増益）、四半期純利益2億1千5百万円（前年同四半期比1億4千7百万円、217.7%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔港運事業〕

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴い荷物の減少が続いたのち、新政権の経済対策とともに回復基調となり、39億7百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益はコスト削減により2億2千6百万円（同32.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

#### 〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、地元製造業の減産などにより、25億5千2百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は、軽油の使用量減少等により3千万円（同4.6%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### 〔倉庫業〕

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は2億2千5百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は5千9百万円（同2.5%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### 〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、売上2億8千2百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は1億1千9百万円（同12.5%減）となりました。これは富山市内における新たな賃貸物件取得にかかる費用が先行しているためです。

[ 繊維製品製造業 ]

当第2四半期会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、15億3千2百万円、セグメント利益は1千1百万円となりました。

[ その他 ]

その他の売上は、11億2百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は1千5百万円（同40.3%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34億4千6百万円増加し、210億3千8百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、山口ニット株式会社が連結子会社になったことにより、流動資産が21億3千7百万円、有形固定資産が11億9千5百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、28億6千1百万円増加し、128億9百万円となりました。負債の増加の主な要因も、連結子会社が増加したことなどにより、流動負債が14億7千9百万円、固定負債が13億8千1百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億8千4百万円増加し、82億2千8百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、少数株主持分が3億3千8百万円、その他有価証券評価差額が1億6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000 (相互保有株式) 普通株式 283,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,549,000	12,549	同上
単元未満株式	普通株式 158,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,549	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式552株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	87,000		87,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		370,000		370,000	2.83

2 【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		橘 慶一郎	平成24年12月27日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,169,308	1,413,230
受取手形及び売掛金	2 1,623,577	2 2,648,676
商品及び製品	30,258	152,229
仕掛品	-	152,073
原材料及び貯蔵品	18,267	126,246
繰延税金資産	31,331	67,087
その他	143,054	594,186
貸倒引当金	15,698	15,686
<b>流動資産合計</b>	<b>3,000,098</b>	<b>5,138,045</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,178,978	6,483,347
減価償却累計額	3,991,607	4,139,368
建物及び構築物(純額)	2,187,370	2,343,979
機械装置及び運搬具	4,281,659	5,023,639
減価償却累計額	3,594,750	3,988,553
機械装置及び運搬具(純額)	686,908	1,035,085
土地	7,987,457	8,496,366
建設仮勘定	14,014	4,400
その他	507,944	719,288
減価償却累計額	435,731	456,116
その他(純額)	72,213	263,172
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,947,964</b>	<b>12,143,003</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	34,440	46,331
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,440</b>	<b>46,331</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,978,225	2,168,459
長期貸付金	954,829	912,390
繰延税金資産	311,548	271,755
その他	365,326	363,832
貸倒引当金	-	5,166
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,609,929</b>	<b>3,711,271</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,592,334</b>	<b>15,900,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,592,433</b>	<b>21,038,652</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	671,452	1,239,310
短期借入金	925,000	1,365,000
1年内返済予定の長期借入金	1,577,193	2,094,350
1年内償還予定の社債	-	260,000
未払金	68,069	82,009
未払法人税等	147,065	50,559
賞与引当金	34,434	130,920
役員賞与引当金	20,980	15,902
その他	777,303	463,223
流動負債合計	4,221,498	5,701,275
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	340,000
長期借入金	3,271,799	4,213,220
繰延税金負債	343,007	346,191
退職給付引当金	851,079	904,654
役員退職慰労引当金	250,547	158,300
負ののれん	68,178	41,360
長期預り保証金	828,062	794,089
特別修繕引当金	13,550	7,016
資産除去債務	-	189,000
その他	472	114,847
固定負債合計	5,726,697	7,108,679
負債合計	9,948,195	12,809,955
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,974,314	4,111,599
自己株式	52,591	50,830
株主資本合計	7,139,730	7,278,776
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	47,217	154,037
その他の包括利益累計額合計	47,217	154,037
少数株主持分	457,290	795,883
純資産合計	7,644,237	8,228,697
負債純資産合計	17,592,433	21,038,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,778,669	9,056,361
売上原価	6,830,775	7,883,732
売上総利益	947,894	1,172,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,268	116,624
給料及び手当	196,146	217,899
賞与引当金繰入額	6,275	8,248
役員賞与引当金繰入額	20,652	20,642
退職給付引当金繰入額	3,750	6,339
役員退職慰労引当金繰入額	28,020	25,155
その他の人件費	61,113	97,690
減価償却費	63,277	69,241
その他一般管理費	258,608	361,188
販売費及び一般管理費合計	751,113	923,029
営業利益	196,780	249,598
営業外収益		
受取利息	10,511	13,597
受取配当金	37,436	8,166
受取保険金	-	23,596
負ののれん償却額	26,012	26,818
雑収入	21,441	29,108
営業外収益合計	95,402	101,286
営業外費用		
支払利息	77,303	83,726
持分法による投資損失	66,741	89,404
雑支出	1,858	3,774
営業外費用合計	145,903	176,905
経常利益	146,279	173,979
特別利益		
固定資産売却益	5,417	11,786
投資有価証券売却益	168,323	39,989
負ののれん発生益	-	259,531
その他	18,586	920
特別利益合計	192,328	312,228

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	53	3,270
固定資産除却損	4,959	529
投資有価証券評価損	380	3,769
その他の投資評価損	37,019	-
その他	5,166	4,190
特別損失合計	47,578	11,760
税金等調整前四半期純利益	291,029	474,447
法人税、住民税及び事業税	215,022	84,946
法人税等調整額	5,568	31,313
法人税等合計	209,454	116,260
少数株主損益調整前四半期純利益	81,574	358,187
少数株主利益	13,831	142,963
四半期純利益	67,743	215,224

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,574	358,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,267	110,456
持分法適用会社に対する持分相当額	469	705
その他の包括利益合計	15,797	109,750
四半期包括利益	65,776	467,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,752	322,045
少数株主に係る四半期包括利益	16,024	145,892

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年10月2日に子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことにより、新たに提出会社の連結子会社となりました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	2,760千円	射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	720千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	164,141千円	112,611千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	82,770千円	69,091千円
裏書譲渡手形	29,541千円	38,546千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	365,092千円	424,997千円
負ののれん償却額	26,012千円	26,818千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,968	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,950,711	2,388,993	229,123	269,876	6,838,704	939,964	7,778,669		7,778,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,533	249,181	1,350	10,342	284,407	220,689	505,096	505,096	
計	3,974,245	2,638,175	230,473	280,218	7,123,111	1,160,654	8,283,765	505,096	7,778,669
セグメント利益	170,590	29,566	60,642	136,821	397,620	26,275	423,896	227,115	196,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額227,115千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,881,210	2,304,548	223,664	273,064	1,532,541	8,215,030	841,331	9,056,361		9,056,361
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,356	247,498	1,350	9,520		284,725	261,111	545,836	545,836	
計	3,907,566	2,552,046	225,014	282,585	1,532,541	8,499,755	1,102,442	9,602,198	545,836	9,056,361
セグメント利益	226,530	30,916	59,143	119,728	11,767	448,087	15,687	463,774	214,176	249,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額214,176千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社(山口ニット株式会社の株式を取得したこと)に伴い連結範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間においては、チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を追加取得しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、繊維製品製造業セグメントにおいて3,474,525千円増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間においては、山口ニット株式会社による自己株式の取得及びチューゲキ株式会社による山口ニット株式会社の株式の追加取得が行われております。

これにより、繊維製品製造業セグメントにおいて負ののれん発生益259,531千円（内、当第3四半期連結会計期間43,365千円）を計上しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.26円	16.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,743	215,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,743	215,224
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,348	12,886,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当について

第96期（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）中間配当については、平成25年2月12日開催の取締役会において、平成24年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,968千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。